

主 要 統 計 資 料

資料標題

I 全国統計資料編

1	主要指標の推移（暦年・四半期・月） （GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金指数）	1
2	有効求人倍率の推移	
(1)	有効求人倍率の推移（暦年・月、全国・ランク別）	3
(2)	年齢別常用求人倍率の推移（暦年）	4
3	賃金・労働時間の推移	
(1)	賃金	
イ	賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（暦年・月、5～29人・30人以上）	5
ロ	パートタイム労働者比率の推移	6
ハ	初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）	7
(2)	賃金・労働時間	
イ	賃金・労働時間指数の推移（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間）	8
ロ	一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、5～9人・10～99人・10人以上）	10
ハ	月間労働時間の動き（暦年・月、規模30人以上、調査産業計・製造業、 所定内労働時間・所定外労働時間）	11
4	春季賃上げ妥結状況	
(1)	春季賃上げ妥結状況 （平成18年、平均、大企業・中小企業、連合・日本経団連・厚生労働省）	12
(2)	中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、全国・ランク別） （参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）	13
(3)	賃上げ額・率の推移	14
イ	1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移（暦年）	
ロ	賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成17年）	
5	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）	15
6	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	16

7	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率	17
8	地域別最低賃金と賃金水準との関係 (暦年、全国、調査産業計、一般労働者・パートタイム労働者)	18
9	企業の業況判断及び収益	
(1)	日銀短観による企業の業況判断及び収益	
イ	業況判断(DI)(四半期、企業規模別)	21
ロ	経常利益増減(暦年、企業規模別)	22
ハ	売上高経常利益率(暦年、企業規模別)	22
(2)	中小企業景況調査による業況判断(DI)(四半期、産業別)	25
II	都道府県統計資料編	
1	各種関連指標(都道府県別・ランク区分) (1人当たり県民所得、標準生計費、高卒初任給)	27
2	有効求人倍率の推移(暦年、都道府県別・ランク区分)	28
3	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移(暦年、規模30人以上、都道府県別・ランク区分)	29
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移(都道府県別・ランク区分、調査産業計、規模30人以上、総実労働時間数・所定外労働時間数)	30
4	春季賃上げ妥結状況 中小企業春季賃上げ率の推移(暦年、都道府県別・ランク区分)	31
5	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移(暦年・月、都道府県庁所在都市別・ランク区分)	32
(2)	消費者物価地域差指数の推移(暦年、都道府県庁所在都市別・ランク区分)	33

Ⅲ 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

- (1) 平成17年度改定審議の状況
(都道府県別・ランク区分、最低賃金額、引上げ額・率、採決状況等) 35
- (2) 目安と改定額との関係の推移(年度、都道府県別・ランク区分) 36
- (3) 効力発効年月日の推移(年度、都道府県別・ランク区分) 37
- (4) 加重平均日額と引上げ率の推移(年度、全国・ランク別) 38
- (5) 最高日額と最低日額及び格差の推移(年度) 39
- (6) 地域別最低賃金引上げ率の推移(年度、都道府県別・ランク区分) 40

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

- (1) 監督指導結果の推移(暦年、全国、法違反、認識の有無、最賃未満労働者数) 41
- (2) 最低賃金の種類別監督指導結果
(平成17年、全国、地域別・産業別最低賃金、法違反、最賃未満労働者数等) 42

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移（その1）

	GDP（国内総生産）				鉱工業生産		製造工業稼働率		倒産件数		完全失業者数 （月平均）		完全失業率
	名目	前期比	実質	前期比	生産指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（12年=100）	（%）	（12年=100）	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成 8 年	5,026,089	1.9	4,899,484	2.6	97.8	2.3	100.5	1.0	14,834	△ 1.8	225	15	3.4
9 年	5,122,489	1.9	4,967,513	1.4	101.3	3.6	103.9	3.4	16,464	10.9	230	5	3.4
10 年	5,029,728	△ 1.8	4,880,271	△ 1.8	94.4	△ 6.8	96.1	△ 7.5	18,988	15.3	279	49	4.1
11 年	4,952,269	△ 1.5	4,869,524	△ 0.2	94.6	0.2	95.8	△ 0.3	15,352	△ 19.1	317	38	4.7
12 年	5,010,681	1.2	5,012,637	2.9	100.0	5.7	100.0	4.4	18,769	22.2	320	3	4.7
13 年	4,967,768	△ 0.9	5,031,925	0.4	93.2	△ 6.8	92.4	△ 7.6	19,164	2.1	340	20	5.0
14 年	4,896,184	△ 1.4	5,038,654	0.1	92.0	△ 1.3	93.5	1.2	19,087	△ 0.4	359	19	5.4
15 年	4,905,435	0.2	5,128,166	1.8	95.0	3.3	97.3	4.1	16,255	△ 14.8	350	△ 9	5.3
16 年	4,960,584	1.1	5,246,281	2.3	100.2	5.5	102.0	4.8	13,679	△ 15.8	313	△ 37	4.7
17 年	5,024,566	1.3	5,383,635	2.6	101.3	1.1	103.6	1.6	12,998	△ 4.9	294	△ 19	4.4
平成 17 年 1～3 月	4,982,933	0.7	5,320,500	1.4	101.2	1.4	103.2	0.9	3,176	△ 13.4	305	△ 24	4.7
4～6 月	5,034,223	1.0	5,389,072	1.3	101.1	△ 0.1	104.3	1.1	3,225	△ 5.2	299	△ 22	4.5
7～9 月	5,026,130	△ 0.2	5,396,751	0.1	100.6	△ 0.5	102.8	△ 1.4	3,163	△ 4.4	286	△ 28	4.3
10～12 月	5,059,084	0.7	5,453,905	1.1	103.4	2.8	105.2	2.3	3,434	4.2	287	△ 3	4.3
18 年 1～3 月	5,061,546	0.0	5,479,237	0.5	104.0	0.6	104.6	△ 0.6	3,348	5.4	286	△ 9	4.4
平成 18 年 1 月	-	-	-	-	104.8	△ 0.1	105.4	△ 0.8	1,049	2.6	292	△ 4	4.5
2 月	-	-	-	-	103.5	△ 1.2	104.4	△ 0.9	1,044	2.9	277	△ 31	4.1
3 月	-	-	-	-	103.7	0.2	104.1	△ 0.3	1,255	10.0	289	△ 24	4.1
4 月	-	-	-	-	105.1	1.4	106.6	2.4	1,087	14.9	284	△ 26	4.1
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	1,083	1.0	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注） 国民経済計算、鉱工業指数及び完全失業率の四半期別・月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比である。

1 主要指標の推移（その2）

	求人倍率		消費者物価 <small>(持家の借家賃を除く総合)</small>		国内企業物価		賃金（現金給与総額）									
	新規	有効	指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	調査産業計					製造業				
							名目指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>	名目指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>
平成 8 年	1.19	0.70	99.0	0.0	102.4	△ 1.6	101.0	1.6	102.0	1.6	11.69	97.3	2.5	98.3	2.5	7.79
9 年	1.20	0.72	100.6	1.6	103.0	0.6	103.0	2.0	102.4	0.4	12.22	100.1	2.8	99.5	1.2	8.21
10 年	0.92	0.53	101.3	0.7	101.5	△ 1.5	101.7	△ 1.4	100.4	△ 2.1	12.91	99.0	△ 1.1	97.7	△ 1.7	8.45
11 年	0.87	0.48	100.9	△ 0.4	100.0	△ 1.5	100.3	△ 1.4	99.4	△ 1.0	16.88	98.0	△ 1.0	97.1	△ 0.6	9.98
12 年	1.05	0.59	100.0	△ 0.9	100.0	0.0	100.0	△ 0.3	100.0	0.6	17.44	100.0	2.0	100.0	3.0	10.65
13 年	1.01	0.59	99.1	△ 0.9	97.7	△ 2.3	99.1	△ 0.9	100.0	0.0	17.70	100.0	0.0	100.9	0.9	10.73
14 年	0.93	0.54	98.0	△ 1.1	95.7	△ 2.0	96.2	△ 2.9	98.2	△ 1.8	19.32	98.8	△ 1.2	100.8	△ 0.1	11.08
15 年	1.07	0.64	97.7	△ 0.3	94.9	△ 0.8	96.1	△ 0.1	98.4	0.2	19.18	101.2	2.4	103.6	2.8	10.78
16 年	1.29	0.83	97.7	0.0	96.1	1.3	95.3	△ 0.8	97.5	△ 0.9	21.43	103.0	1.8	105.4	1.7	9.81
17 年	1.46	0.95	97.3	△ 0.4	97.7	1.7	96.3	1.0	99.0	1.5	21.43	103.8	0.8	106.7	1.2	10.12
平成 17 年 1~3月	1.40	0.91	97.1	△ 1.1	96.6	△ 0.1	95.3	△ 0.8	97.7	△ 0.3	21.49	103.2	0.0	105.8	0.5	9.76
4~6月	1.46	0.94	97.5	0.4	97.4	0.8	96.6	1.4	99.2	1.5	21.13	103.6	0.4	106.3	0.5	9.95
7~9月	1.48	0.97	97.3	△ 0.2	98.2	0.8	95.6	△ 1.0	98.4	△ 0.8	21.46	102.9	△ 0.7	105.9	△ 0.4	10.27
10~12月	1.52	1.00	97.4	0.1	98.8	0.6	97.1	1.6	99.9	1.5	21.63	104.8	1.8	107.9	1.9	10.48
18 年 1~3月	1.51	1.03	97.5	0.1	99.3	0.5	96.2	△ 0.9	98.4	△ 1.5	21.53	103.4	△ 1.3	105.6	△ 2.1	10.46
平成 18 年 1月	1.56	1.03	98.1	0.8	98.9	0.1	95.6	△ 1.4	97.6	△ 2.1	21.63	102.1	△ 2.1	104.1	△ 2.8	10.42
2月	1.53	1.04	97.9	△ 0.2	99.4	0.4	97.5	2.0	99.7	2.2	21.41	103.9	1.8	106.3	2.1	10.39
3月	1.45	1.01	97.8	△ 0.1	99.4	0.0	95.6	△ 1.9	97.8	△ 1.9	21.56	104.1	0.2	106.4	0.1	10.57
4月	1.54	1.04	97.9	0.1	99.9	0.5	97.6	2.1	99.7	1.9	20.90	105.2	1.1	107.4	0.9	9.98
5月					100.6	0.7										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「物価指数月報」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比、物価指数月報の同数値は、原数値及び前期（月）比である。また、物価指数月報5月分は速報値である。

2 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	平成18年			
												1月	2月	3月	4月
全国		0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.03	1.04	1.01	1.04
	Aランク	0.54	0.56	0.43	0.38	0.54	0.60	0.55	0.60	0.82	1.18	1.26	1.29	1.29	1.32
	Bランク	0.75	0.72	0.55	0.47	0.66	0.66	0.58	0.70	0.94	1.08	1.18	1.18	1.19	1.19
	Cランク	0.98	0.92	0.69	0.59	0.71	0.66	0.60	0.72	0.90	0.99	1.07	1.07	1.05	1.05
	Dランク	0.76	0.89	0.55	0.50	0.57	0.51	0.46	0.53	0.61	0.66	0.72	0.73	0.72	0.72

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成8年	0.74	2.60	0.83	0.86	1.31	1.54	1.22	0.64	0.55	0.27	0.08	0.25
9年	0.71	2.64	0.84	0.80	1.22	1.47	1.23	0.63	0.52	0.26	0.07	0.26
10年	0.52	1.75	0.61	0.58	0.87	1.05	0.89	0.45	0.35	0.18	0.06	0.18
11年	0.46	1.49	0.57	0.53	0.75	0.91	0.78	0.40	0.27	0.14	0.06	0.16
12年	0.57	1.91	0.75	0.66	0.91	1.08	0.95	0.50	0.29	0.16	0.07	0.19
13年	0.57	1.92	0.77	0.64	0.82	1.01	0.91	0.54	0.29	0.20	0.09	0.31
14年	0.51	1.85	0.68	0.53	0.67	0.82	0.75	0.47	0.25	0.19	0.14	0.56
15年	0.62	2.23	0.83	0.65	0.78	0.94	0.86	0.57	0.30	0.20	0.17	0.58
16年	0.80	3.03	1.03	0.81	0.94	1.12	1.05	0.75	0.42	0.28	0.25	0.87
17年	0.92	3.74	1.07	0.84	0.93	1.14	1.13	0.93	0.61	0.42	0.45	1.52

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	平成18年			
												1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	1.6	2.0	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.9	△ 0.1	△ 0.8	1.0	0.3	1.3	1.5	1.0
	500人以上	1.7	3.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.1	0.5	0.6	△ 0.1	2.8	1.6	0.7
	100～499人	0.6	1.8	△ 0.9	△ 1.2	0.0	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.5	1.2	1.0	△ 0.3	1.0	1.3
	30～99人	2.6	1.5	△ 1.7	△ 1.7	0.0	△ 1.6	△ 2.6	0.8	△ 0.9	1.0	△ 0.5	1.5	1.6	0.4
	5～29人	0.9	1.4	△ 1.3	△ 1.8	0.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.0	0.0	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.6	△ 0.7
定期給与額	30人以上	1.9 (1.6)	1.5 (1.2)	△ 0.3 (0.4)	0.2 (0.3)	0.3 (△ 0.1)	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.6 (△ 1.8)	0.0 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.5)	0.7 (0.6)	0.6 (0.5)	0.7 (0.6)	1.1 (0.9)	0.7 (0.6)
	500人以上	2.4 (1.8)	2.2 (1.7)	0.0 (0.9)	0.2 (0.5)	0.7 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.7)	△ 0.9 (△ 1.2)	0.3 (△ 0.3)	0.6 (△ 0.1)	0.3 (0.4)	0.3 (0.0)	0.4 (0.0)	0.0 (△ 0.2)	0.3 (0.3)
	100～499人	1.1 (0.8)	1.3 (1.2)	△ 0.1 (0.7)	0.5 (0.3)	0.5 (0.3)	0.1 (0.4)	△ 1.5 (△ 1.6)	0.2 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.6)	0.8 (0.6)	1.2 (0.9)	0.0 (△ 0.2)	0.8 (0.4)	0.9 (0.7)
	30～99人	2.3 (2.1)	1.3 (1.2)	△ 0.5 (△ 0.1)	0.3 (0.2)	0.1 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.6 (0.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.6 (0.7)	0.3 (0.2)	1.3 (1.4)	1.6 (1.5)	0.5 (0.5)
	5～29人	1.1 (0.9)	1.3 (1.2)	△ 0.2 (0.0)	△ 0.7 (△ 0.8)	1.0 (0.9)	△ 1.9 (△ 1.7)	△ 1.7 (△ 1.6)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 0.1 (△ 0.4)	△ 1.4 (△ 1.6)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 0.8 (△ 1.1)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。
 2 各月の数値は、対前年同月増減率である。
 3 ()内は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区 分	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	平成18年			
												1月	2月	3月	4月
パート 比率	30人以上	11.69	12.22	12.91	16.88	17.44	17.70	19.32	19.18	21.43	21.43	21.63	21.41	21.56	21.19
	500人以上	6.28	6.72	7.25	8.50	8.74	9.69	10.28	10.55	12.57	12.72	12.77	12.65	12.67	12.59
	100～499人	11.50	12.28	12.83	16.74	17.53	18.00	19.27	19.04	20.26	19.98	20.32	20.40	20.47	20.01
	30～99人	14.10	14.47	15.32	20.34	20.82	20.62	22.83	22.47	25.15	25.30	25.48	25.02	25.29	24.90
	5～29人	19.41	19.93	20.57	23.28	24.26	25.63	25.77	27.11	30.73	30.78	31.09	31.13	31.19	30.89

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

区分 年度	中学卒 (現業)	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒				大学院 (修士) 卒
		(事務・技術)		(現業)	(事務・技術)			(事務・技術)				
		一律	差あり		一律			差あり				
			基幹職					補助職	基幹職	補助職		
平成9年度	1,182 0.9	1,202 0.8	1,017 0.6	952 0.6	1,329 0.8	1,208 0.7	1,238 0.8	1,319 0.7	1,298 0.7	1,285 0.7	1,634 0.8	
10年度	777 0.6	928 0.6	694 0.4	738 0.5	997 0.6	985 0.6	944 0.6	982 0.5	968 0.5	979 0.6	1,286 0.6	
11年度	301 0.2	299 0.2	145 0.1	138 0.1	316 0.2	396 0.2	307 0.2	395 0.2	336 0.2	351 0.2	470 0.2	
12年度	302 0.2	298 0.2	142 0.1	122 0.1	308 0.2	405 0.2	309 0.2	393 0.2	329 0.2	305 0.2	472 0.2	
13年度	309 0.2	337 0.2	300 0.2	308 0.2	324 0.2	384 0.2	358 0.2	518 0.3	489 0.2	390 0.2	485 0.2	
14年度	29 0.0	64 0.0	67 0.0	70 0.0	49 0.0	79 0.0	67 0.0	92 0.0	59 0.0	74 0.0	124 0.0	
15年度	12 0.0	24 0.0	11 0.0	9 0.0	82 0.1	51 0.0	30 0.0	96 0.0	133 0.1	80 0.0	122 0.1	
16年度	22 0.0	50 0.0	122 0.1	109 0.1	71 0.0	83 0.0	42 0.0	90 0.0	136 0.1	66 0.0	148 0.1	
17年度	△ 19 0.0	96 0.1	176 0.1	24 0.0	117 0.1	104 0.1	86 0.1	287 0.1	82 0.0	64 0.0	224 0.1	
18年度	146 0.1	353 0.2	273 0.2	464 0.3	426 0.3	330 0.2	318 0.2	544 0.3	393 0.2	247 0.1	721 0.3	

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

(注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。

2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞・出版、広告でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。

平成18年度については、4月10日までに回答のあった233社について集計結果を取りまとめた速報値である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指 数 (平成12年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成8年	98.3	1.6	102.3	△ 0.2	96.1	2.0	286,853	147.8	1,941
9年	99.4	1.2	101.0	△ 1.4	98.4	2.4	290,455	145.8	1,992
10年	99.8	0.4	100.5	△ 0.4	99.3	0.9	291,621	145.2	2,008
11年	100.1	0.3	99.6	△ 0.9	100.5	1.3	282,652	142.4	1,985
12年	100.0	△ 0.1	100.0	0.4	100.0	△ 0.1	284,251	143.3	1,984
13年	99.7	△ 0.3	99.5	△ 0.5	100.2	0.6	285,321	142.8	1,998
14年	97.9	△ 1.8	98.6	△ 0.9	99.3	△ 0.9	281,576	141.7	1,987
15年	97.6	△ 0.3	98.4	△ 0.2	99.2	△ 0.1	282,172	141.7	1,991
16年	97.1	△ 0.5	98.7	0.3	98.4	△ 0.8	273,978	140.9	1,944
17年	97.7	0.6	98.1	△ 0.6	99.6	1.2	275,205	140.0	1,966
16年1～3月	97.0	△ 0.2	96.9	2.1	100.1	△ 2.2	273,709	138.5	1,976
4～6月	97.1	△ 0.6	99.9	△ 0.7	97.2	0.1	274,034	142.7	1,920
7～9月	97.0	△ 0.6	99.1	0.5	97.9	△ 1.1	273,707	141.5	1,934
10～12月	97.3	△ 0.4	98.8	△ 0.6	98.5	0.2	274,464	141.0	1,947
17年1～3月	97.1	0.1	95.4	△ 1.5	101.8	1.7	273,518	136.2	2,008
4～6月	97.8	0.7	99.4	△ 0.5	98.4	1.2	275,506	141.8	1,943
7～9月	97.7	0.7	98.7	△ 0.4	99.0	1.1	275,207	140.9	1,953
10～12月	98.2	0.9	98.8	0.0	99.4	0.9	276,582	141.0	1,962
18年1～3月	97.8	0.7	96.2	0.8	101.7	△ 0.1	275,363	137.3	2,006

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指 数 (平成12年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成8年	98.7	0.9	104.0	△ 0.3	94.9	1.1	238,696	152.2	1,568
9年	99.9	1.2	101.9	△ 2.0	98.0	3.3	241,512	149.2	1,619
10年	99.9	0.0	101.0	△ 0.9	98.9	0.9	241,608	147.8	1,635
11年	99.1	△ 0.8	99.7	△ 1.3	99.4	0.5	235,893	145.9	1,617
12年	100.0	0.9	100.0	0.3	100.0	0.6	238,570	146.4	1,630
13年	98.3	△ 1.7	98.8	△ 1.2	99.5	△ 0.5	235,146	144.7	1,625
14年	96.7	△ 1.6	97.6	△ 1.2	99.1	△ 0.4	234,158	143.6	1,631
15年	95.5	△ 1.2	97.0	△ 0.6	98.5	△ 0.6	231,813	142.9	1,622
16年	94.4	△ 1.2	96.4	△ 0.6	97.9	△ 0.5	223,993	141.0	1,589
17年	94.0	△ 0.4	95.6	△ 0.8	98.3	0.4	223,256	139.7	1,598
16年1～3月	94.5	△ 1.2	94.7	1.3	99.8	△ 2.3	224,128	138.5	1,618
4～6月	94.8	△ 1.1	97.6	△ 1.6	97.1	0.4	224,905	142.7	1,576
7～9月	94.1	△ 1.2	96.7	△ 0.4	97.3	△ 0.7	223,350	141.5	1,578
10～12月	94.2	△ 1.2	96.6	△ 1.4	97.5	0.3	223,600	141.4	1,581
17年1～3月	93.6	△ 1.0	92.9	△ 1.9	100.8	1.0	222,254	135.7	1,638
4～6月	94.6	△ 0.2	96.9	△ 0.7	97.6	0.5	224,691	141.6	1,587
7～9月	93.8	△ 0.3	96.2	△ 0.5	97.5	0.2	222,635	140.6	1,583
10～12月	94.1	△ 0.1	96.4	△ 0.2	97.6	0.1	223,445	140.8	1,587
18年1～3月	92.4	△ 1.3	93.3	0.4	99.0	△ 1.8	219,284	136.2	1,610

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①/②		③	④	③/④		⑤	⑥	⑤/⑥	
	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)
平成8年	295.6	169	1,749	2.6	264.8	177	1,496	1.9	259.5	179	1,450	1.0
9年	298.9	167	1,790	2.3	267.1	174	1,535	2.6	261.0	176	1,483	2.3
10年	299.1	167	1,791	0.1	267.1	174	1,535	0.0	263.8	178	1,482	△0.1
11年	300.6	167	1,800	0.5	268.2	172	1,559	1.6	262.6	175	1,501	1.3
12年	302.2	167	1,810	0.6	267.7	173	1,547	△0.8	258.7	175	1,478	△1.5
13年	305.8	167	1,831	1.2	268.9	174	1,545	△0.1	260.6	176	1,481	0.2
14年	302.6	165	1,834	0.2	264.3	172	1,537	△0.5	258.9	175	1,479	△0.1
15年	302.1	166	1,820	△0.8	265.1	173	1,532	△0.3	257.1	177	1,453	△1.8
16年	301.6	166	1,817	△0.2	267.2	172	1,553	1.4	258.4	177	1,460	0.5
17年	302.0	165	1,830	0.7	263.1	172	1,530	△1.5	258.3	176	1,468	0.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。
 2 一般労働者とは、当該事業所において一般的な所定労働時間が適用されている労働者であり、パートタイム労働者を含まない。
 3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成8年	147.8	△ 0.2	152.2	△ 0.3	12.1	7.0	14.8	9.7	7.7	6.5	9.2	6.8
9年	145.8	△ 1.4	149.2	△ 2.0	12.5	3.1	15.9	7.7	7.6	△ 0.5	9.7	6.1
10年	145.2	△ 0.4	147.8	△ 0.9	11.4	△ 8.7	13.5	△ 15.2	7.3	△ 5.1	8.3	△ 14.9
11年	142.4	△ 0.9	145.9	△ 1.3	11.1	△ 1.5	13.5	0.6	7.2	△ 0.7	8.7	6.2
12年	143.3	0.4	146.4	0.3	11.6	5.6	15.4	14.8	7.3	1.1	9.4	8.0
13年	142.8	△ 0.5	144.7	△ 1.2	11.2	△ 3.4	14.1	△ 7.5	6.9	△ 5.0	8.7	△ 7.9
14年	141.7	△ 1.0	143.6	△ 1.2	11.4	△ 0.2	15.3	3.1	7.0	0.9	8.9	3.8
15年	141.7	△ 0.2	142.9	△ 0.6	12.1	5.5	16.9	10.4	7.3	3.3	9.7	9.6
16年	140.9	0.4	141.0	△ 0.6	12.4	4.1	17.8	8.2	7.3	0.8	10.5	5.5
17年	140.0	△ 0.6	139.7	△ 0.8	12.4	0.4	17.7	△ 0.4	7.5	3.3	10.6	1.2
18年1月	130.6	△ 0.4	128.1	△ 0.6	12.4	2.5	16.9	3.6	7.3	1.4	10.1	5.1
2月	139.1	2.3	139.9	1.4	12.6	2.5	18.5	4.5	7.6	1.4	11.8	6.3
3月	142.2	0.6	140.7	0.3	13.1	4.9	18.9	4.5	7.9	△ 1.3	11.9	4.4
4月	144.4	△ 0.6	144.0	△ 0.6	13.3	3.1	18.9	5.0	7.9	0.0	11.5	6.5

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パート労働者を含んでいる。
 2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
 3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況 (平成18年)

連 合 中間集計(平成18年6月7日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(1組合当たり単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人 以上	302組合 1,051,331人 5,796円(5,292円) 1.87%(1.71%)	57組合 226,185人 368円(57円) 0.12%(0.02%)	27組合 188,715人 759円(0円) 0.24%(0.00%)
300~ 999人	656組合 354,386人 4,896円(4,602円) 1.81%(1.72%)	48組合 27,834人 471円(21円) 0.16%(0.01%)	23組合 13,132人 552円(0円) 0.19%(0.00%)
299人 以下	2,654組合 242,995人 4,268円(4,016円) 1.73%(1.62%)	43組合 7,185人 521円(200円) 0.17%(0.07%)	10組合 1,860人 520円(0円) 0.18%(0.00%)
規模計	3,612組合 1,648,712人 5,378円(4,955円) 1.84%(1.70%)	148組合 261,204人 446円(87円) 0.15%(0.03%)	60組合 203,707人 640円(0円) 0.21%(0.00%)

(注)1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「純ベア」方式。

2 ()内は平成17年の数値である。以下同じ。

3 平成18年と17年は同一対象で比較。

厚生労働省

未 集 計

日本経団連(大手企業)最終(平成18年6月7日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手288社	128社 5,813円(5,504円) 1.76%(1.67%)

(注)1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 128社以外に、107社が平均金額不明などのため、集計より除外。

3 平成17年の数値は最終妥結結果。

日本経団連(中小企業)中間集計(平成18年6月7日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 750社	387社 3,919円(3,712円) 1.54%(1.47%)

(注)1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 396社(52.8%)から回答が出ているが、このうち9社は平均金額不明等の為、集計より除外。

3 378社の了承、妥結を含む。

4 平成18年と平成17年は同一対象で比較。

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成 8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全 国		2.7	2.7	2.3	1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4
A ランク		2.6	2.7	2.3	1.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.6	1.5
B ランク		2.5	2.5	2.2	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.3	1.4
C ランク		2.6	2.6	2.3	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.3
D ランク		2.8	2.8	2.3	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.3

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 全国は各社ごとの単純平均、各ランクは各都道府県ごとの単純平均である。
 なお、数値は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 中小企業とは、企業規模300人未満の企業である。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(参考) 大企業の春季賃上げ率の推移

(単位：%)

年	平成 8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
大企業の春季賃上げ率	2.9	2.9	2.7	2.2	2.1	2.0	1.7	1.6	1.7	1.7

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 数値は小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 大企業とは、原則として東証又は大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1,000人以上の企業であって、労働組合がある企業である。

(3) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移

年	賃上げ等の額 (円)		賃上げ等の率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 8 年	7,245	6,462	2.7	2.6
9 年	7,224	6,414	2.6	2.6
10 年	6,079	4,867	2.3	2.0
11 年	4,591	3,525	1.7	1.5
12 年	4,177	3,065	1.5	1.2
13 年	4,163	3,194	1.5	1.2
14 年	3,167	1,831	1.1	0.7
15 年	3,064	2,204	1.0	0.8
16 年	3,751	2,624	1.3	1.1
17 年	3,904	3,385	1.4	1.3

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成17年)

(注) 1 1人平均賃上げ等の額は、1カ月の1人平均所定内賃金の引上げ額(引下げ額)である。

2 加重平均は賃上げ額・率に労働者数によるウェイトを乗じ平均したもの、単純平均は企業数により単純に平均したものである。

ロ 賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合(平成17年)

(単位: %)

	1人平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を行わない企業
計	(73.5)	(2.8)	(20.3)
	100.0	100.0	100.0
企業業績	74.6	95.3	82.2
世間相場	8.7	0.9	3.6
雇用の維持	4.3	3.6	0.8
労働力の確保・定着	4.4	-	8.5
物価の動向	0.4	-	0.0
労使関係の安定	2.0	-	0.1
その他	5.8	0.2	4.7

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成17年)

(注) ()内は全企業に占める各々の企業割合である。

5 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	平成18年			
												1月	2月	3月	4月
全国		0.0	1.6	0.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.5	0.4	0.2	0.4
	Aランク	0.1	1.6	0.6	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.0	△ 0.6	0.3	0.1	0.1	0.2
	Bランク	0.2	2.0	0.8	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.5	0.2	0.0	0.3
	Cランク	△ 0.3	1.8	0.8	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.4	0.0	△ 0.4	0.4	0.4	0.2	0.3
	Dランク	△ 0.1	1.9	0.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.3	0.1	0.0	0.1

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- （注） 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

6 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(平成8～17年度)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
地域別 最低賃金 (円)	623	637	649	654	659	663	663	664	665	668
未満率 (%)	1.4	1.2	1.3	1.5	1.6	1.2	1.9	1.6	1.5	1.4
影響率 (%)	2.1	2.0	2.1	1.9	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注)
- 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 - 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 - 3 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

7 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率

未満率及び影響率

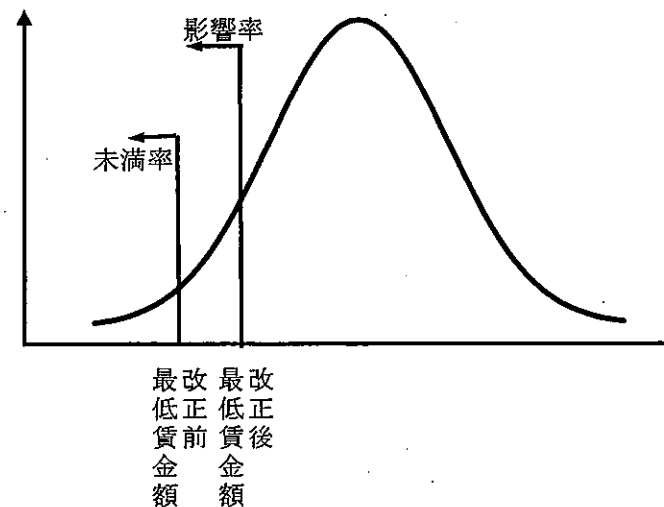
(単位：%)

	13年	14年	15年	16年	17年
未満率	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1
影響率	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

8 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その1）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者（男女計）							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	日額 ①	時間額 ②	所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
平成8年	4,965	623	295,600	169	1,749	35.6	264,800	177	1,496	41.6
9年	5,075	637	298,900	167	1,790	35.6	267,100	174	1,535	41.5
10年	5,167	649	299,100	167	1,791	36.2	267,100	174	1,535	42.3
11年	5,213	654	300,600	167	1,800	36.3	268,200	172	1,559	41.9
12年	5,256	659	302,200	167	1,810	36.4	267,700	173	1,547	42.6
13年	5,288	663	305,800	167	1,831	36.2	268,900	174	1,545	42.9
14年	—	663	302,600	165	1,834	36.2	264,300	172	1,537	43.1
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8
17年	—	668	302,000	165	1,830	36.5	263,100	172	1,530	43.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者であり、パート労働者を含まない。

8 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その2）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	パートタイム労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
平成8年	623	900	69.2	870	71.6	881	70.7	840	74.2
9年	637	896	71.1	871	73.1	876	72.7	842	75.7
10年	649	914	71.0	886	73.3	898	72.3	861	75.4
11年	654	911	71.8	887	73.7	898	72.8	860	76.0
12年	659	914	72.1	889	74.1	908	72.6	870	75.7
13年	663	914	72.5	890	74.5	903	73.4	868	76.4
14年	663	911	72.8	891	74.4	885	74.9	855	77.5
15年	664	915	72.6	893	74.4	900	73.8	868	76.5
16年	665	928	71.7	904	73.6	934	71.2	901	73.8
17年	668	974	68.6	942	70.9	970	68.9	923	72.4

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

8 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その3）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模30人以上						
	日額	時間額	所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 実労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	日額比	時間額比
	①	②	③	④	⑤	⑥=③/④	⑦=③/⑤	①/⑥	②/⑦
	(円)	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	(%)
平成8年	4,965	623	286,853	20.0	147.8	14,343	1,941	34.6	32.1
9年	5,075	637	290,455	19.8	145.8	14,669	1,992	34.6	32.0
10年	5,167	649	291,621	19.8	145.2	14,728	2,008	35.1	32.3
11年	5,213	654	282,652	19.6	142.4	14,421	1,985	36.1	32.9
12年	5,256	659	284,251	19.7	143.3	14,429	1,984	36.4	33.2
13年	5,288	663	285,321	19.7	142.8	14,483	1,998	36.5	33.2
14年	—	663	281,576	19.6	141.7	14,366	1,987	—	33.4
15年	—	664	282,172	19.6	141.7	14,397	1,991	—	33.4
16年	—	665	273,978	19.6	140.9	13,978	1,944	—	34.2
17年	—	668	275,205	19.4	140.0	14,186	1,966	—	34.0

(注) 常用労働者であり、パート労働者を含んでいる。

9 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成15年				平成16年				平成17年				平成18年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	-22	-20	-15	-5	4	10	13	11	6	8	8	12	12	13
	非製造業	-30	-30	-27	-23	-11	-8	-7	-7	-6	-3	-3	0	0	1
大企業	製造業	-10	-5	1	11	12	22	26	22	14	18	19	21	20	22
	非製造業	-14	-13	-13	-9	5	9	11	11	11	15	15	17	18	19
中堅企業	製造業	-18	-16	-10	-1	5	11	14	11	6	8	5	9	12	12
	非製造業	-28	-28	-25	-21	-7	-1	-2	-4	-4	1	0	1	3	5
中小企業	製造業	-29	-28	-23	-13	-3	2	5	5	0	2	3	7	7	9
	非製造業	-36	-35	-31	-28	-20	-18	-17	-14	-14	-12	-11	-7	-9	-8

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、調査対象企業数は、平成16年3月調査の時点で、10,848社である。

平成15年12月調査まで

	卸売	小売、サービス、リース	その他の業種
大企業	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
中堅企業	100～999人	50～999人	300～999人
中小企業	20～99人	20～49人	50～299人

平成16年3月調査から

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

(1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「(1)良い」、「(2)さほど良くない」、「(3)悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。

(2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

□ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度 (計画)	平成18年度 (計画)
規模計	製造業	23.2	27.7	7.9	3.5
	非製造業	8.7	14.9	5.0	5.1
大企業	製造業	20.3	27.6	8.9	2.0
	非製造業	10.7	15.2	4.0	3.2
中堅企業	製造業	30.4	33.4	6.1	6.0
	非製造業	11.6	15.2	9.9	5.4
中小企業	製造業	35.7	23.2	3.8	11.0
	非製造業	2.2	14.1	3.7	9.8

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成11年事業所・企業統計調査」(総務省)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度 (計画)	平成18年度 (計画)
規模計	製造業	4.3	5.3	5.4	5.5
	非製造業	2.7	3.0	3.1	3.2
大企業	製造業	4.9	5.9	6.1	6.1
	非製造業	3.4	3.8	3.8	3.8
中堅企業	製造業	3.3	4.1	4.3	4.4
	非製造業	2.2	2.4	2.6	2.7
中小企業	製造業	3.1	3.7	3.6	4.0
	非製造業	2.1	2.3	2.3	2.5

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

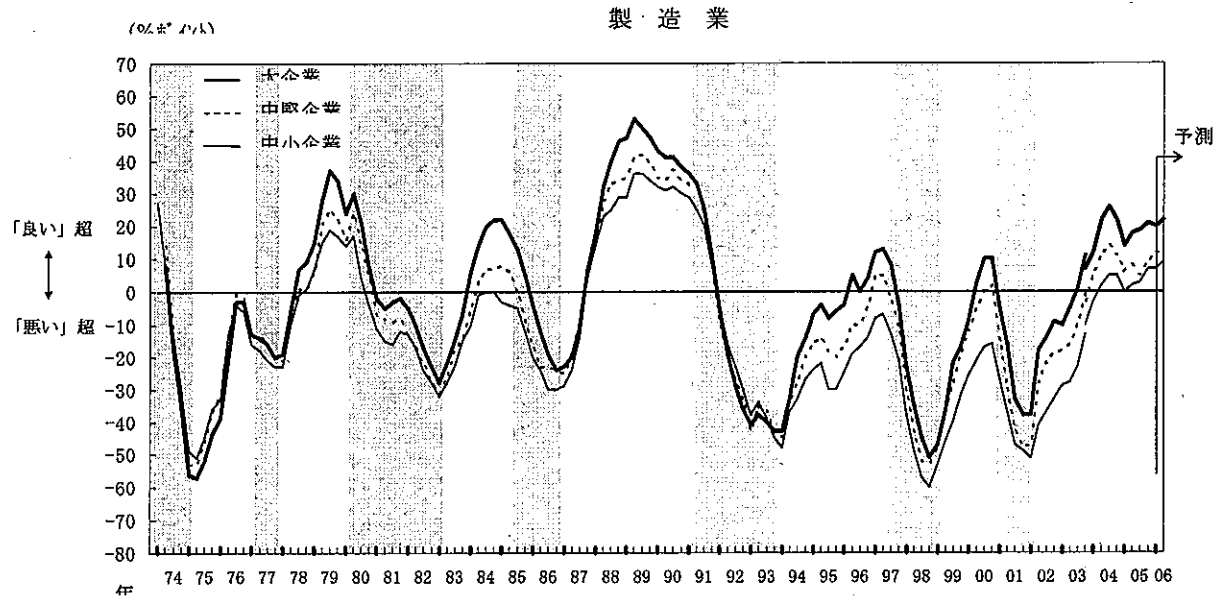
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

- (注) 1. シェードは特に断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。
 2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。
 3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

▽業況判断の推移

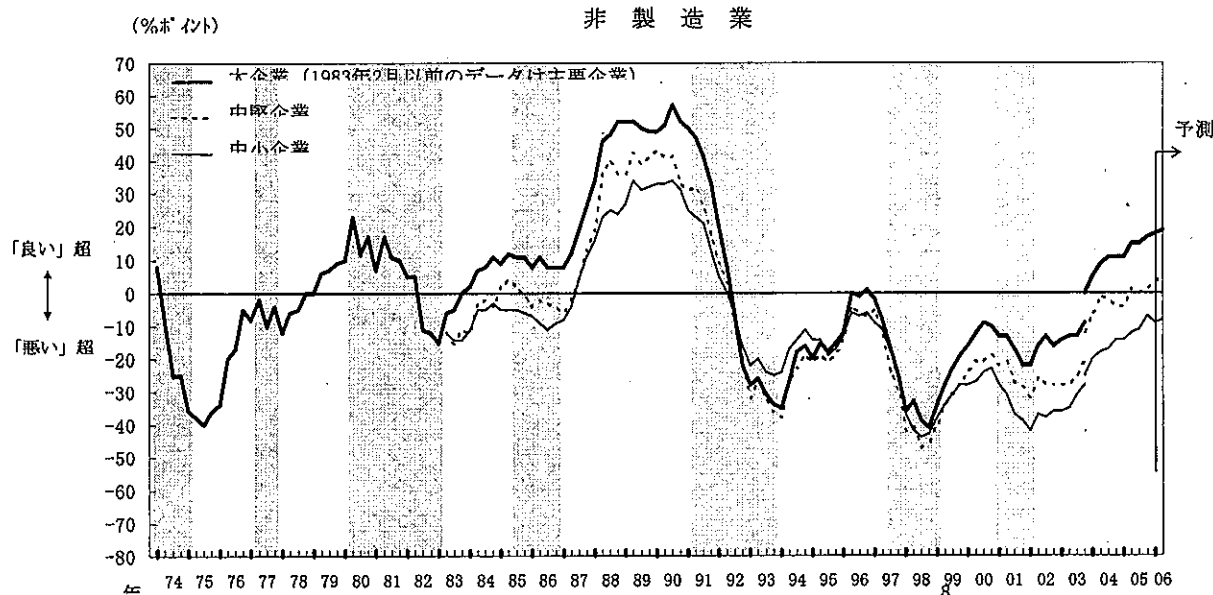


業況判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

(%)ポイント

製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2, 5)		-51 (75/5)
-3 (76/8, 11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11, 85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8, 11)	-30 (86/8, 11)
53 (89/5)	-43 (93/11, 94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5, 8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3, 6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9, 12)	-38 (01/12, 02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)

	今回調査値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最近	20	12	7
先行き	22	12	9



業況判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

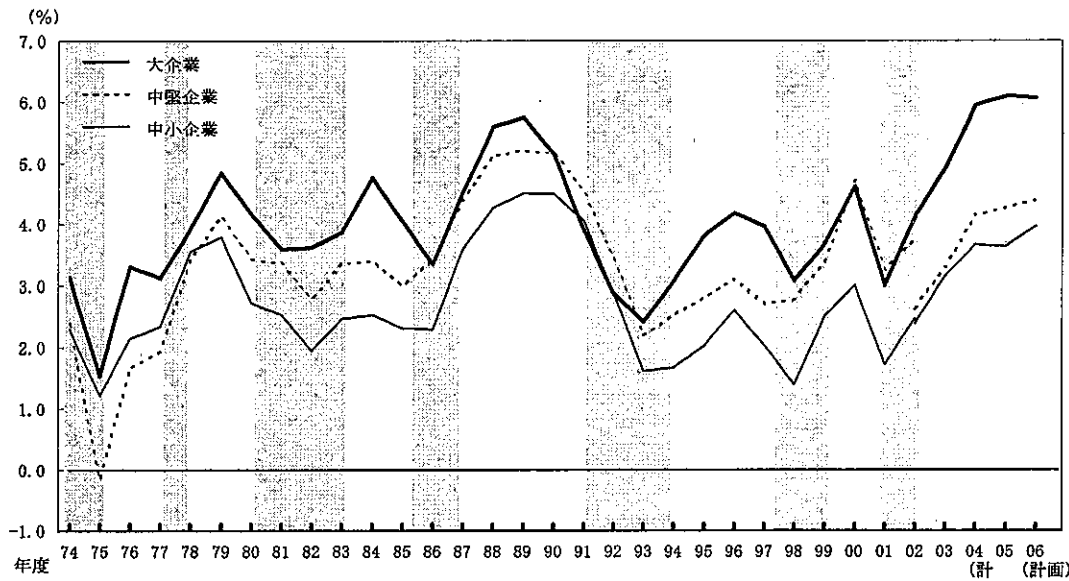
(%)ポイント

非 製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8, 11)
12 (85/5)	8 (88/2, 8, 11, 87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5, 90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5, 11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12, 02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)

	今回調査値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最近	18	3	-9
先行き	19	5	-8

▽売上高経常利益率の推移

製造業

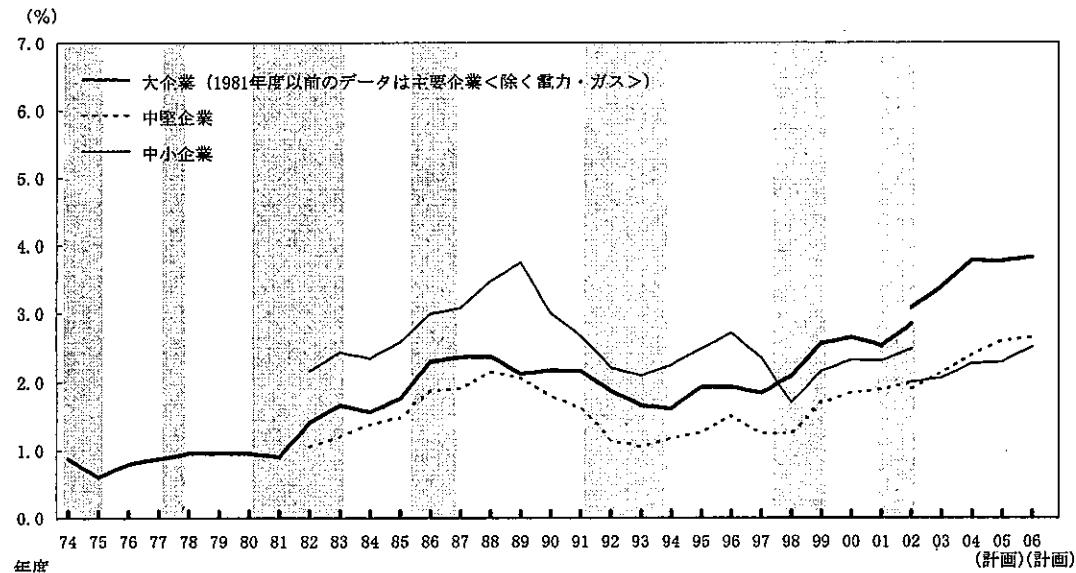


売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)
4.18 (FY96)	3.07 (FY98)	3.10 (FY96)	2.70 (FY97)	2.59 (FY96)	1.40 (FY98)
4.61 (FY00)	3.00 (FY01)	4.70 (FY00)	3.24 (FY01)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2005年度(計画)	6.10	4.27	3.63
2006年度(計画)	6.07	4.39	3.96

非製造業



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

非製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)	—	—	2.44 (FY83)	2.36 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	3.75 (FY89)	2.11 (FY93)
1.94 (FY95, 96)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97, 98)	2.72 (FY96)	1.71 (FY98)
2.66 (FY00)	2.54 (FY01)			2.33 (FY00)	2.32 (FY01)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2005年度(計画)	3.78	2.61	2.30
2006年度(計画)	3.84	2.67	2.52

(2) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント)

	平成15年				平成16年				平成17年				平成18年3月	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	実績	見通し
合計	-43.6	-39.6	-38.0	-35.8	-32.2	-28.7	-29.5	-30.8	-33.4	-27.0	-28.0	-26.8	-27.0	-22.5
製造業	-34.0	-30.4	-25.2	-20.1	-18.1	-15.7	-16.7	-16.9	-23.6	-18.3	-19.1	-16.0	-16.2	-12.4
建設業	-45.7	-40.3	-37.7	-32.7	-35.3	-31.5	-29.7	-27.1	-30.6	-26.3	-25.3	-23.2	-24.6	-22.4
卸売業	-39.5	-38.1	-35.4	-35.3	-27.0	-24.5	-22.0	-22.9	-26.0	-22.5	-21.7	-22.2	-21.2	-12.9
小売業	-52.1	-48.7	-50.4	-49.1	-44.2	-39.8	-40.9	-44.0	-44.1	-35.9	-38.1	-37.4	-38.4	-32.0
サービス業	-45.1	-40.2	-39.3	-40.5	-35.0	-30.6	-33.7	-36.3	-35.7	-28.2	-29.3	-30.1	-29.2	-25.8

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業・建設業 資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業 資本金1億円以下又は従業員100人以下

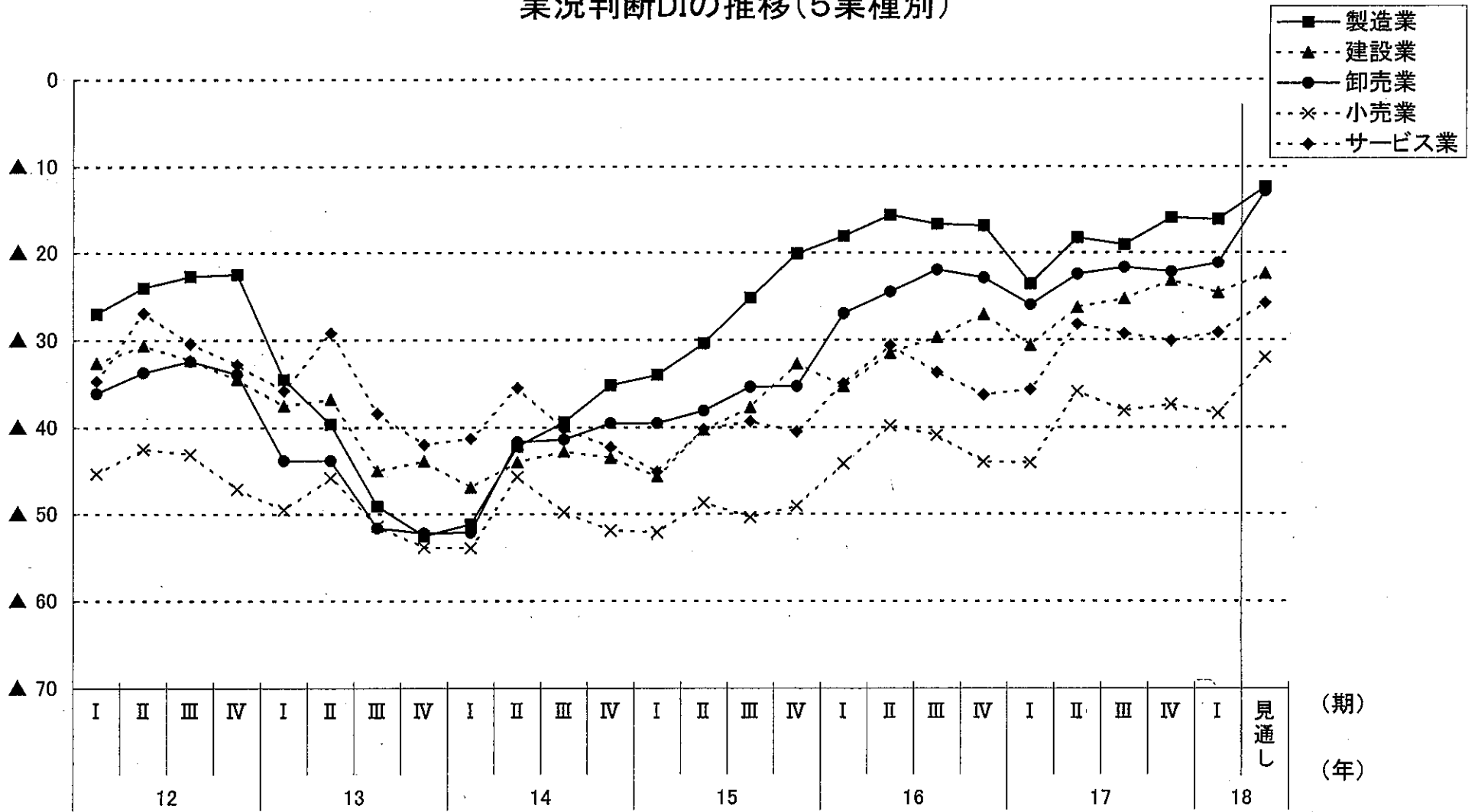
小売業 資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Index の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標

ランク	都道府県	1人当たり県民所得(平成15年度)			標準生計費(4人世帯、月額、平成17年4月)			高卒初任給(産業計、企業規模10人以上、平成17年)					
		(千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	(円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	男性 (千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	女性 (千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)
A	東 京 神 奈 川 愛 知 大 千 葉 滋 賀	4,267	100.0	1	250,410	100.0	8	166.9	100.0	1	160.3	100.0	2
		3,184	74.6	5	244,610	97.7	9	159.6	95.6	9	159.1	99.3	3
		3,403	79.8	2	233,490	93.2	17	162.9	97.6	2	153.5	95.8	10
		3,042	71.3	8	252,550	100.9	7	159.9	95.8	8	149.7	93.4	15
		3,085	72.3	6	188,390	75.2	44	157.3	94.2	16	167.7	104.6	1
B ランク	兵 庫 静 岡 埼 玉 京 都 長 野 富 山 三 重 島 根 大 阪	3,205	75.1	4	229,740	91.7	23	157.7	94.5	14	153.1	95.5	11
		2,624	61.5	30	182,180	72.8	46	158.0	94.7	11	153.7	95.9	9
		3,226	75.6	3	241,243	96.3	12	158.0	94.7	11	154.5	96.4	6
		2,909	68.2	13	272,900	109.0	4	162.2	97.2	4	158.6	98.9	4
		2,839	66.5	19	231,370	92.4	21	160.4	96.1	6	141.8	88.5	30
		2,737	64.1	21	223,550	89.3	26	157.0	94.1	17	155.8	97.2	5
		3,024	70.9	9	229,437	91.6	24	161.2	96.6	5	147.1	91.8	19
		2,940	68.9	11	242,970	97.0	10	157.7	94.5	14	154.5	96.4	6
		2,849	66.8	17	218,120	87.1	28	154.9	92.8	21	139.7	87.1	32
		3,054	71.6	7	217,180	86.7	29	153.4	91.9	27	147.6	92.1	17
C ランク	茨 城 山 梨 群 馬 香 川 石 川 奈 良 山 口 山 井 岡 城 福 岡 福 宮 北 海 道 函 新 岐 岐 阜 和 歌 山	2,977	69.8	10	211,174	84.3	36	156.3	93.6	18	150.1	93.6	13
		2,651	62.1	23	215,800	86.2	32	154.1	92.3	25	153.9	96.0	8
		2,911	68.2	12	211,700	84.5	35	159.5	95.6	10	152.9	95.4	12
		2,649	62.1	24	213,066	85.1	33	160.1	95.9	7	145.2	90.6	24
		2,853	66.9	15	298,000	119.0	2	156.2	93.6	19	147.3	91.9	18
		2,641	61.9	26	261,010	104.2	6	162.9	97.6	2	142.0	88.6	29
		2,821	66.1	20	241,201	96.3	13	153.5	92.0	26	145.7	90.9	21
		2,629	61.6	28	216,680	86.5	30	154.6	92.6	23	147.0	91.7	20
		2,898	67.9	14	197,780	79.0	41	155.1	92.9	20	147.7	92.1	16
		2,521	59.1	33	230,266	92.0	22	150.2	90.0	30	145.3	90.6	23
		2,629	61.6	28	232,610	92.9	19	145.7	87.3	37	140.1	87.4	31
		2,545	59.6	31	203,340	81.2	40	150.7	90.3	29	142.1	88.6	28
		2,705	63.4	22	206,810	82.6	38	147.5	88.4	34	134.0	83.6	42
		2,851	66.8	16	310,180	123.9	1	158.0	94.7	11	149.9	93.5	14
		2,637	61.8	27	216,020	86.3	31	147.3	88.3	35	142.5	88.9	27
2,535	59.4	32	191,405	76.4	43	154.7	92.7	22	144.5	90.1	25		
D ランク	徳 島 大 分 山 根 山 形 愛 媛 鳥 取 岩 手 佐 賀 高 知 鹿 児 島 熊 本 秋 田 宮 城 青 森 沖 縄	2,845	66.7	18	277,040	110.6	3	148.6	89.0	33	134.2	83.7	41
		2,647	62.0	25	241,660	96.5	11	140.4	84.1	44	134.9	84.2	40
		2,387	55.9	38	237,070	94.7	14	150.2	90.0	30	136.8	85.3	38
		2,377	55.7	39	232,490	92.8	20	149.5	89.6	32	137.3	85.7	37
		2,324	54.5	42	225,230	89.9	25	154.3	92.5	24	145.4	90.7	22
		2,438	57.1	35	212,770	85.0	34	145.5	87.2	38	137.8	86.0	34
		2,412	56.5	37	223,490	89.2	27	141.0	84.5	43	139.5	87.0	33
		2,479	58.1	34	208,600	83.3	37	144.7	86.7	39	136.7	85.3	39
		2,238	52.4	44	235,670	94.1	16	141.4	84.7	42	137.5	85.8	36
		2,239	52.5	43	233,130	93.1	18	143.9	86.2	40	137.8	86.0	34
		2,422	56.8	36	206,527	82.5	39	152.4	91.3	28	143.0	89.2	26
		2,343	54.9	41	236,611	94.5	15	138.3	82.9	45	128.8	80.3	46
		2,347	55.0	40	265,400	106.0	5	135.2	81.0	46	133.5	83.3	43
		2,187	51.3	45	193,060	77.1	42	143.5	86.0	41	133.2	83.1	44
		2,160	50.6	46	187,960	75.1	45	146.0	87.5	36	130.7	81.5	45
2,042	47.9	47	167,950	67.1	47	132.5	79.4	47	121.9	76.0	47		
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告(参考資料)」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

(注) 1 各ランクは、平成17年度から適用されている区分である(以下同じ)。
 2 「*」は、新規学卒採用者が少ないため、利用に際し注意を要する。

2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

(単位：倍)

ランク	都道府県	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
A	京	0.52	0.62	0.51	0.46	0.65	0.76	0.70	0.82	1.15	1.38
	神奈川	0.50	0.51	0.40	0.34	0.48	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99
	愛知	0.86	0.88	0.66	0.54	0.74	0.79	0.75	0.96	1.40	1.67
	大阪	0.59	0.55	0.39	0.35	0.48	0.50	0.46	0.60	0.84	1.01
B ランク	千	0.56	0.52	0.43	0.37	0.48	0.54	0.47	0.55	0.67	0.83
	滋賀	0.83	0.77	0.52	0.43	0.66	0.59	0.53	0.67	0.99	1.05
	兵庫	0.62	0.54	0.39	0.34	0.44	0.45	0.42	0.51	0.69	0.83
	静岡	0.97	0.96	0.76	0.66	0.83	0.88	0.77	0.88	1.04	1.14
	岡	0.58	0.53	0.41	0.36	0.50	0.54	0.45	0.55	0.72	0.88
	埼	0.54	0.54	0.44	0.41	0.51	0.49	0.49	0.58	0.79	0.92
	京	1.21	1.17	0.92	0.83	1.04	0.87	0.66	0.72	0.96	1.02
	長	1.05	0.95	0.65	0.57	0.71	0.63	0.57	0.75	1.00	1.14
	富	0.79	0.75	0.60	0.51	0.66	0.65	0.66	0.83	1.16	1.37
	三	0.86	0.84	0.61	0.51	0.63	0.65	0.63	0.75	1.00	1.19
C ランク	広	0.97	0.95	0.71	0.63	0.81	0.75	0.64	0.87	1.15	1.21
	木	0.78	0.78	0.63	0.51	0.65	0.63	0.51	0.60	0.78	0.87
	城	1.21	1.20	0.99	0.81	1.10	0.94	0.83	0.92	1.09	1.07
	梨	0.93	0.93	0.67	0.62	0.92	0.88	0.73	0.99	1.29	1.39
	馬	1.37	1.28	0.96	0.74	0.82	0.86	0.79	0.92	1.12	1.20
	川	0.98	0.90	0.64	0.57	0.70	0.66	0.62	0.72	0.92	1.05
	良	0.68	0.58	0.44	0.38	0.47	0.46	0.42	0.51	0.61	0.71
	川	1.03	0.99	0.80	0.64	0.73	0.72	0.63	0.72	0.92	1.10
	山	1.14	1.06	0.80	0.65	0.77	0.75	0.76	0.94	1.10	1.20
	井	1.42	1.24	0.87	0.87	1.10	0.88	0.74	0.81	1.08	1.30
	城	0.87	0.80	0.59	0.50	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85
	岡	0.55	0.51	0.41	0.37	0.45	0.45	0.41	0.50	0.65	0.77
	福	0.58	0.51	0.44	0.35	0.46	0.48	0.47	0.49	0.54	0.57
	北	1.13	1.04	0.66	0.50	0.60	0.57	0.51	0.61	0.74	0.97
	海	1.12	1.09	0.80	0.71	0.85	0.84	0.71	0.80	1.03	1.18
	道	0.87	0.81	0.57	0.49	0.65	0.54	0.45	0.60	0.77	0.80
福	0.69	0.66	0.53	0.46	0.49	0.45	0.44	0.49	0.66	0.77	
D ランク	和	0.74	0.67	0.60	0.58	0.63	0.58	0.53	0.65	0.74	0.80
	歌	0.75	0.73	0.65	0.53	0.63	0.58	0.54	0.66	0.79	0.89
	島	1.18	1.12	0.91	0.74	0.83	0.72	0.61	0.65	0.70	0.79
	分	1.08	1.13	0.77	0.64	0.81	0.62	0.51	0.62	0.84	0.96
	根	0.89	0.88	0.73	0.63	0.66	0.66	0.63	0.65	0.75	0.83
	形	1.20	1.15	0.90	0.80	0.91	0.77	0.60	0.68	0.80	0.77
	媛	0.89	0.83	0.58	0.50	0.59	0.46	0.40	0.52	0.57	0.59
	取	0.76	3.65	0.46	0.40	0.46	0.46	0.42	0.50	0.55	0.63
	手	0.48	0.40	0.38	0.41	0.49	0.47	0.43	0.43	0.46	0.47
	賀	0.63	0.56	0.46	0.47	0.56	0.49	0.41	0.45	0.52	0.54
	知	0.58	0.55	0.40	0.35	0.48	0.45	0.41	0.49	0.60	0.73
	島	0.83	0.82	0.59	0.55	0.58	0.47	0.41	0.45	0.59	0.56
	本	0.67	0.57	0.46	0.39	0.44	0.44	0.42	0.51	0.60	0.61
	田	0.69	0.59	0.45	0.35	0.42	0.43	0.42	0.49	0.51	0.58
	崎	0.43	0.40	0.30	0.37	0.39	0.33	0.29	0.31	0.33	0.40
	森	0.24	0.23	0.19	0.22	0.28	0.26	0.30	0.36	0.40	0.43

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 春季賃上げ妥結状況

中小企業春季賃上げ率の推移（都道府県別）

（単位：％）

都道府県名		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
A ラ ン ク	東京都	2.6	2.7	2.3	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.6
	神奈川県	2.6	2.6	2.4	1.9	1.6	1.8	1.3	1.5	1.6	1.6
	愛知県	2.4	2.5	2.1	1.6	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.3
	大阪府	2.6	2.6	2.3	1.7	1.5	1.6	1.4	1.4	1.7	1.6
	千葉県	2.4	2.4	2.1	1.7	1.5	1.6	1.1	1.2	1.3	1.5
B ラ ン ク	滋賀県	2.7	2.7	2.2	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	1.2	1.4
	兵庫県	2.5	2.6	2.2	1.6	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4
	静岡県	2.5	2.6	2.3	1.6	1.6	1.6	1.2	1.1	1.3	1.3
	埼玉県	2.4	2.4	2.1	1.7	1.6	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2
	東京都	2.6	2.6	2.4	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.3	1.6
	長野県	2.7	2.7	2.4	1.7	1.7	1.7	1.0	1.1	1.2	1.4
	富山県	2.7	2.6	2.2	1.6	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3
	三重県	2.7	2.7	2.3	1.7	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.3
	三広	2.6	2.7	2.4	2.0	1.6	1.5	1.2	1.1	1.2	1.3
	栃木県	2.5	2.6	2.3	1.6	1.5	1.5	1.0	1.2	1.3	1.5
C ラ ン ク	茨城県	2.5	2.5	2.0	1.9	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.4
	山梨県	2.9	2.9	2.6	1.7	1.7	1.4	1.1	1.0	1.4	1.5
	群馬県	2.6	2.4	2.2	1.5	1.4	1.3	1.1	1.0	1.2	1.4
	千葉県	2.8	2.8	2.5	1.8	1.3	1.5	1.2	1.1	1.2	1.2
	石川県	2.5	2.5	2.2	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.3	1.4
	奈良県	2.7	2.7	2.4	1.2	1.4	1.4	1.1	1.0	1.2	1.5
	山梨県	2.5	2.5	2.3	1.7	1.4	1.6	1.1	0.9	1.1	1.3
	岡山県	2.6	2.6	2.3	1.7	1.7	1.5	1.1	1.2	1.2	1.3
	福岡県	2.4	2.5	2.1	1.5	1.4	1.1	0.7	0.7	0.9	1.1
	宮崎県	2.8	2.6	2.3	1.6	1.5	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2
	福岡県	2.6	2.6	2.2	1.7	1.6	1.6	1.1	1.2	1.4	1.6
	北海道	2.7	2.6	2.2	1.7	1.6	1.6	1.3	1.1	1.2	1.2
	新潟県	2.6	2.6	2.1	1.3	1.4	1.4	0.8	1.1	1.2	1.4
	岐阜県	2.5	2.5	2.1	1.6	1.2	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3
	福和	2.7	2.7	2.2	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4
和歌山	2.6	2.6	2.1	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	1.0	
D ラ ン ク	徳島県	3.1	2.9	2.5	1.9	2.1	1.8	1.6	1.4	1.1	1.3
	大分県	2.7	2.7	2.1	1.8	1.8	1.7	1.2	1.6	1.4	1.5
	岡山県	2.9	2.9	2.3	1.9	1.7	1.8	0.9	1.4	1.4	1.3
	山梨県	2.7	2.6	2.1	1.5	1.4	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5
	愛媛県	2.6	2.6	2.3	1.6	1.5	1.5	1.0	1.0	1.4	1.4
	鳥取県	3.0	2.8	2.2	1.7	1.7	1.6	1.3	1.1	1.1	1.3
	岩手県	2.9	2.9	2.4	1.8	1.5	1.5	1.2	1.2	1.0	1.2
	佐賀県	2.8	2.7	2.1	1.6	1.5	1.4	0.9	1.0	1.1	1.5
	高知県	3.1	2.9	2.6	2.1	1.9	1.9	1.1	1.2	1.2	1.2
	鹿児島県	2.9	2.9	2.4	1.7	1.5	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2
	熊本県	2.7	2.7	2.3	1.7	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2
	秋田県	2.8	2.9	2.1	1.6	1.4	1.4	1.0	0.8	1.1	1.3
	宮崎県	2.8	2.8	2.2	1.7	1.5	1.7	1.0	1.1	1.0	1.1
	長崎県	2.6	2.5	2.3	1.4	1.5	1.3	1.4	1.0	1.0	1.0
	青森県	2.9	2.7	2.4	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	1.1
青森県	2.8	3.0	2.3	1.9	1.6	1.6	1.5	1.2	1.4	1.4	

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

(注) 数値は単純平均である。なお、数値は小数点第2位以下を四捨五入したものである。

5 消費者物価指数等の推移

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数(東京都区部=100)								
		平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
A	全	89.6	89.9	90.1	90.2	91.3	91.3	91.1	90.8	90.6
	東	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	神	97.3	97.0	97.2	97.3	98.5	98.4	98.9	99.3	99.3
	奈	92.0	92.5	93.4	92.9	95.6	96.0	95.5	95.5	94.7
	愛	95.9	96.3	96.2	96.6	98.4	98.6	97.2	97.1	96.9
B ランク	大	92.0	92.6	92.0	91.9	93.6	93.3	93.2	92.2	92.2
	千	90.7	90.7	91.3	90.7	91.8	92.1	91.7	91.3	90.4
	滋	93.2	93.5	94.0	93.8	95.0	94.6	94.3	93.8	93.4
	兵	92.9	93.9	94.4	94.4	96.0	95.8	95.0	95.0	94.3
	静	93.3	93.8	93.5	94.2	94.6	94.5	94.4	94.3	93.9
	埼	94.5	94.7	94.3	94.6	95.6	95.7	95.5	95.4	95.3
	京	89.0	88.9	89.2	89.7	91.8	92.3	91.5	91.4	91.0
	長	89.9	90.0	89.7	90.3	93.6	93.4	92.7	92.4	92.0
	富	89.9	90.3	90.0	89.8	92.1	92.3	92.4	91.8	91.9
	三	89.3	89.6	89.6	89.2	90.4	91.0	90.9	91.4	91.0
C ランク	広	90.8	90.9	90.9	90.8	93.3	93.2	93.0	93.2	92.8
	栃	89.9	90.0	90.1	90.1	92.4	93.0	92.4	91.1	90.7
	茨	90.1	90.4	90.5	90.8	92.5	92.4	92.8	92.6	92.6
	山	88.8	89.2	88.6	88.2	90.3	90.9	90.6	90.6	89.6
	群	88.0	88.6	89.4	89.5	91.7	91.9	92.4	92.3	91.4
	香	89.2	89.4	89.9	89.8	92.8	93.2	93.2	93.8	93.6
	石	90.6	90.6	91.3	91.2	93.2	93.4	92.7	92.3	92.5
	奈	88.4	88.7	88.5	88.8	91.1	91.6	91.2	91.5	91.1
	山	90.4	90.8	90.6	91.1	92.8	93.3	93.0	93.2	93.7
	岡	90.6	90.5	90.3	90.3	92.6	92.2	92.1	91.9	91.7
	福	91.0	91.2	92.3	92.2	94.0	94.6	92.8	92.3	90.7
	宮	92.0	92.4	92.8	93.8	95.3	94.0	91.8	91.2	90.8
	北	91.3	91.9	92.5	93.0	94.3	94.1	94.4	93.8	93.3
	海	90.8	90.8	91.5	91.6	92.3	92.7	93.2	93.4	93.9
	新	90.6	90.5	90.9	91.1	93.0	92.5	90.6	89.7	89.7
岐	88.0	88.7	89.3	90.4	93.1	93.0	92.9	92.2	92.0	
和	91.1	91.0	90.8	90.8	93.2	93.3	92.6	92.3	92.5	
D ランク	徳	88.3	88.3	88.4	88.3	89.5	89.8	90.2	90.1	89.9
	島	87.5	88.3	88.6	89.1	90.9	90.6	90.6	90.6	91.0
	分	90.5	90.8	91.1	91.6	94.9	95.2	93.9	93.6	93.0
	根	89.0	89.3	90.7	91.3	93.4	93.7	93.4	93.7	94.3
	形	86.4	86.2	86.7	87.2	89.5	89.4	89.0	88.9	89.0
	媛	87.5	88.6	88.4	88.8	90.9	91.9	90.5	91.0	90.8
	取	88.8	89.3	89.0	89.5	92.3	92.3	91.8	91.8	92.4
	手	88.7	89.2	89.6	89.5	90.3	90.5	90.8	90.6	90.5
	賀	89.3	90.1	90.2	90.3	92.3	92.1	91.9	91.6	90.2
	知	89.9	90.4	90.6	90.6	92.4	92.2	92.2	91.5	91.6
	島	89.5	89.5	89.5	89.9	91.3	91.1	91.4	91.4	90.6
	本	88.4	89.0	89.4	89.6	92.0	91.7	91.5	90.8	89.8
	田	85.3	86.0	86.6	86.8	89.1	89.4	89.6	89.1	89.2
	崎	91.1	91.5	92.2	92.7	94.1	94.5	95.3	94.5	94.8
	長	89.8	90.6	91.4	92.2	94.2	94.4	94.6	93.6	92.5
青	86.9	86.5	87.0	86.9	88.8	88.5	88.3	88.1	88.1	

資料出所 総務省「消費者物価指数」
 (注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。
 2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

Ⅲ 業務統計資料編

1 地域別最低賃金決定状況

(1)平成17年度改定審議の状況

目安 ランク	都 道 府 県 名	前年度決定金額	改定最低賃金額			結 審 年 月 日	採 決 状 況	効 力 発 生 月 日
			最低賃金額	引上げ額	引上げ率			
A	東京	710	714	4	0.56%	17.8.8	●▲	17.10.1
A	神奈川	708	712	4	0.56%	17.8.5	●	17.10.1
A	愛知	683	688	5	0.73%	17.8.5	●	17.10.1
A	大阪	704	708	4	0.57%	17.8.8	●	17.10.1
A	千葉	678	682	4	0.59%	17.8.8	●	17.10.1
B	滋賀	652	657	5	0.77%	17.8.8	●	17.10.1
B	兵庫	676	679	3	0.44%	17.8.5	▲	17.9.30
B	静岡	673	677	4	0.59%	17.8.8	●	17.10.1
B	埼玉	679	682	3	0.44%	17.8.5	▲	17.10.1
B	京都	678	682	4	0.59%	17.8.8	●	17.10.1
B	長野	647	650	3	0.46%	17.8.5	○	17.10.1
B	富山	644	648	4	0.62%	17.8.8	●	17.10.1
B	三重	668	671	3	0.45%	17.8.8	▲	17.10.1
B	広島	645	649	4	0.62%	17.8.5	○	17.10.1
B	栃木	649	652	3	0.46%	17.8.4	○	17.10.1
C	茨城	648	651	3	0.46%	17.8.8	○	17.10.1
C	山梨	648	651	3	0.46%	17.8.5	○	17.10.1
C	群馬	645	649	4	0.62%	17.8.8	●	17.10.1
C	香川	620	625	5	0.81%	17.8.5	○	17.10.1
C	石川	646	649	3	0.46%	17.8.8	○	17.10.1
C	奈良	648	652	4	0.62%	17.8.8	●	17.10.1
C	山口	638	642	4	0.63%	17.8.8	●	17.10.1
C	岡山	641	644	3	0.47%	17.8.5	○	17.10.1
C	福井	643	645	2	0.31%	17.8.8	●▲	17.10.1
C	宮城	619	623	4	0.65%	17.8.5	○	17.10.1
C	福岡	645	648	3	0.47%	17.8.5	○	17.10.1
C	北海道	638	641	3	0.47%	17.8.5	●	17.10.1
C	新潟	642	645	3	0.47%	17.8.5	●	17.9.30
C	岐阜	669	671	2	0.30%	17.8.8	▲ ^{一部退席}	17.10.1
C	福島	611	614	3	0.49%	17.8.8	○	17.10.1
C	和歌山	645	649	4	0.62%	17.8.8	●	17.10.1
D	徳島	612	615	3	0.49%	17.8.3	○	17.10.1
D	大分	607	610	3	0.49%	17.8.8	○	17.10.1
D	島根	610	612	2	0.33%	17.8.8	○	17.10.1
D	山形	607	610	3	0.49%	17.8.8	●	17.10.1
D	愛媛	612	614	2	0.33%	17.8.8	▲	17.10.1
D	鳥取	611	612	1	0.16%	17.8.12	▲	17.10.7
D	岩手	606	608	2	0.33%	17.8.8	●	17.10.1
D	佐賀	606	608	2	0.33%	17.8.8	○	17.10.1
D	高知	611	613	2	0.33%	17.8.8	▲	17.10.1
D	鹿児島	606	608	2	0.33%	17.8.8	▲	17.10.1
D	熊本	607	609	2	0.33%	17.8.8	▲	17.10.1
D	秋田	606	608	2	0.33%	17.8.5	●	17.9.30
D	宮崎	606	608	2	0.33%	17.8.8	▲	17.10.1
D	長崎	606	608	2	0.33%	17.8.5	○	17.10.1
D	青森	606	608	2	0.33%	17.8.8	●	17.10.1
D	沖縄	606	608	2	0.33%	17.8.8	○	17.10.1

備考

1 全国加重平均額 時間額 668円

2 答申時の採決状況 ○全会一致16件●使側反対18件▲使側反対9件●使側一部反対1件
 ●▲使側一部反対労働一部反対1件○▲使側一部、労働全部反対1件

▲一部退席：一部退席後労働全部反対1件

3 答申時期 前年より早くなった13件 前年より遅くなった30件 前年と同じ4件
 4 発効日 前年より早くなった1件 前年より遅くなった2件 前年と同じ44件
 5 目安との比較 目安を上回る19件 目安を下回る3件
 6 異議申出状況 36局(前年度31局)

(2) 目安と改定額との関係の推移 (都道府県別)

(単位:円)

都道府県名		①日額による推移					②時間額による推移					都道府県名
		平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
A ラ ン ク	東 京 神 奈 愛 川 大 知 千 阪 賀 葉	+2	+3	+2	+1	+1 +1 +2 +1		+1	+1	+2 +1 +2 +1	+1 +1 +2 +1	東 京 神 奈 愛 川 大 知 千 阪 賀 葉
	滋 賀 兵 庫 静 岡 埼 玉 京 都 長 野 富 山 三 重 広 島 栃 木	+5	+5	+3	+2 -1	+1 +1		+1		+1 +1 +2 +1 +1	+2 +1 +1 +1	滋 賀 兵 庫 静 岡 埼 玉 京 都 長 野 富 山 三 重 広 島 栃 木
C ラ ン ク	茨 城 山 梨 山 群 香 馬 石 川 奈 良 山 口 岡 山 福 井 宮 城 福 岡 北 海 新 潟 岐 道 福 潟 和 歌 山	+1 +3 +5 +2 +4	+4 +1 +3 +1 +2 +2	+1 +4 +2 +1	+2 +1	+2 +1 +1 +1		+1		+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +2 +1 +1 -1 +1 -1 +1	茨 城 山 梨 山 群 香 馬 石 川 奈 良 山 口 岡 山 福 井 宮 城 福 岡 北 海 新 潟 岐 道 福 潟 和 歌 山
	德 島 大 分 山 根 山 形 愛 媛 鳥 取 岩 手 佐 賀 高 知 鹿 児 島 熊 本 鹿 児 島 熊 本 秋 田 宮 崎 長 崎 青 森 沖 縄	+3 +4 +3 +3 +1 +2 +6 +2 +4 +4 +3 +2 +4 +3 +4 +3 +4	+3 +3 +1 +2 +3 +1 +2 +2 +3 +3 +3 +5 +3 +2 +2 +4	+2 +2 +1	+1	+1 +2 +1 +1	+1	+1	+1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 -1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	德 島 大 分 山 根 山 形 愛 媛 鳥 取 岩 手 佐 賀 高 知 鹿 児 島 熊 本 鹿 児 島 熊 本 秋 田 宮 崎 長 崎 青 森 沖 縄

(3) 効力発生年月日の推移

都道府県名		年度	平成	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	都道府県
A ラ ン ク	東京			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	東京
	神奈川			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神奈川
	愛知			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛知
	大阪			9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	10.1	大阪
	大分			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	大分
B ラ ン ク	滋賀			10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	9.30	9.29		10.1	10.1	滋賀
	兵庫			9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	兵庫
	静岡			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	静岡
	埼玉			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	埼玉
	京都			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	京都
	長野			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	長野
	富山			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	富山
	三重			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	三重
C ラ ン ク	茨城			10.1	10.1	10.1	9.30	9.30	9.30	10.1		10.17	10.1	茨城
	山梨			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	山梨
	群馬			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	群馬
	香川			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香川
	石川			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	石川
	奈良			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	奈良
	山口			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	山口
	岡山			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	岡山
	福井			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	福井
	宮城			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2		10.1	10.1	宮城
	福岛			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福岛
	北海道			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	北海道
	新潟			10.1	10.1	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	新潟
岐阜			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	岐阜	
福岛			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	福岛	
和歌山			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	和歌山	
D ラ ン ク	徳島			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	徳島
	大分			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	大分
	山形			10.1	10.1	9.30	9.30	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	山形
	愛媛			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛媛
	鳥取			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	鳥取
	岩手			10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岩手
	佐賀			10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	佐賀
	高知			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	高知
	鹿児島			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	鹿児島
	熊本			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊本
	秋田			10.4	10.2	10.1	10.1	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30	秋田
	宮崎			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮崎
	長崎			10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	長崎
	青森			10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	青森
沖縄			9.30	9.30	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	沖縄	

(4) 加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別)

(円)

年度 ランク	① 日額による推移						② 時間額による推移				
	平成8年	9	10	11	12	13	13	14	15	16	17
全 国	4,965 (2.03)	5,075 (2.22)	5,167 (1.81)	5,213 (0.89)	5,256 (0.82)	5,288 (0.68)	663 (-)	663 (0.00)	664 (0.15)	665 (0.15)	668 (0.45)
Aランク	5,252 (2.10)	5,368 (2.21)	5,465 (1.81)	5,514 (0.90)	5,559 (0.82)	5,597 (0.68)	706 (-)	706 (0.00)	706 (0.00)	708 (0.28)	705 (0.57)
Bランク	5,041 (2.09)	5,152 (2.20)	5,245 (1.81)	5,292 (0.90)	5,319 (0.82)	5,355 (0.68)	670 (-)	670 (0.00)	670 (0.00)	672 (0.30)	669 (0.45)
Cランク	4,817 (2.14)	4,924 (2.22)	5,013 (1.81)	5,059 (0.92)	5,085 (0.79)	5,120 (0.69)	641 (-)	641 (0.00)	641 (0.00)	642 (0.16)	644 (0.63)
Dランク	4,539 (2.16)	4,642 (2.27)	4,727 (1.83)	4,770 (0.91)	4,807 (0.82)	4,841 (0.71)	606 (-)	606 (0.00)	607 (0.17)	607 (0.00)	610 (0.49)

(注) 1 金額は適用労働者数による加重平均日額及び時間額である。

2 ()内は引上げ率(%)を示す。

3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

区分	① 日額による推移						② 時間額による推移				
	平成 8	9	10	11	12	13	13	14	15	16	17
① 最高額 (円)	5,252 東京 神奈川 大阪	5,368 東京 神奈川 大阪	5,465 東京 神奈川 大阪	5,514 東京 神奈川 大阪	5,560 大阪	5,598 大阪	708 東京	708 東京	708 東京	710 東京	714 東京
② 最低額 (円)	4,521 宮崎 沖縄	4,625 沖縄	4,712 宮崎	4,756 佐賀 賀崎	4,795 ※1	4,828 宮崎	604 ※2	604 沖縄	605 ※3	606 ※3	608 ※3
格差 ②/①×100	86.1	86.2	86.2	86.3	86.2	86.2	85.3	85.3	85.5	85.4	85.2

- ※1 青森、岩手、秋田、宮崎
 ※2 青森、岩手、秋田、山形、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
 ※3 青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

都道府県	年度	①日額					②時間額				
		平成 8 年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
A ラ ン ク	東 京	2.10	2.21	1.81	0.90	0.82	0.68	0.00	0.00	0.28	0.56
	神 奈 川	2.10	2.21	1.81	0.90	0.80	0.68	0.00	0.14	0.14	0.56
	愛 知	2.10	2.21	1.80	0.90	0.80	0.67	0.00	0.00	0.29	0.73
	大 阪	2.10	2.21	1.81	0.90	0.83	0.68	0.00	0.00	0.14	0.57
	千 葉	2.07	2.17	1.77	0.89	0.81	0.67	0.15	0.00	0.15	0.59
B ラ ン ク	滋 賀	2.27	2.37	1.91	0.97	0.84	0.70	0.00	0.00	0.15	0.77
	兵 庫	2.08	2.17	1.78	0.87	0.79	0.67	0.00	0.00	0.15	0.44
	静 岡	2.09	2.18	1.79	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.30	0.59
	埼 玉	2.07	2.16	1.77	0.89	0.79	0.67	0.15	0.00	0.15	0.44
	京 都	2.07	2.16	1.77	0.89	0.79	0.67	0.00	0.00	0.15	0.59
	長 野	2.09	2.21	1.80	0.89	0.83	0.74	0.00	0.00	0.15	0.46
	富 山	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.00	0.62
	三 重	2.01	2.11	1.74	0.86	0.76	0.66	0.00	0.00	0.15	0.45
C ラ ン ク	広 島	2.12	2.24	1.87	0.94	0.89	0.74	0.16	0.00	0.16	0.62
	木 曽	2.26	2.35	1.90	0.97	0.84	0.72	0.00	0.00	0.15	0.46
	茨 城	2.19	2.27	1.86	0.93	0.79	0.68	0.15	0.00	0.15	0.46
	山 梨	2.08	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.15	0.46
	群 馬	2.09	2.19	1.82	0.90	0.79	0.68	0.00	0.00	0.16	0.62
	香 川	2.27	2.39	1.97	0.98	0.87	0.72	0.00	0.16	0.16	0.81
	石 川	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.16	0.46
	奈 良	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.15	0.62
	山 口	2.12	2.24	1.82	0.91	0.82	0.69	0.00	0.00	0.16	0.63
	岡 山	2.22	2.27	1.86	0.92	0.81	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47
	福 井	2.10	2.22	1.81	0.90	0.79	0.69	0.00	0.00	0.16	0.31
	宮 城	2.19	2.34	1.91	0.94	0.84	0.71	0.00	0.00	0.32	0.65
	福 岡	2.14	2.24	1.80	0.90	0.81	0.70	0.00	0.16	0.16	0.47
	北 海 道	2.11	2.22	1.82	0.90	0.80	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47
新 潟	2.10	2.20	1.81	0.90	0.79	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	
D ラ ン ク	岐 阜	2.01	2.11	1.74	0.86	0.76	0.66	0.00	0.00	0.15	0.30
	福 島	2.17	2.24	1.80	0.91	0.92	0.72	0.00	0.00	0.16	0.49
	和 歌 山	2.09	2.19	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.00	0.62
	徳 島	2.14	2.25	1.84	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.16	0.49
	大 分	2.19	2.28	1.86	0.93	0.84	0.69	0.17	0.00	0.17	0.49
	根 振	2.09	2.22	1.81	0.91	0.82	0.68	0.16	0.00	0.16	0.33
	山 形	2.17	2.25	1.86	0.91	0.82	0.71	0.17	0.17	0.17	0.49
	愛 媛	2.14	2.25	1.81	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.16	0.33
	鳥 取	2.10	2.21	1.80	0.91	0.79	0.68	0.16	0.00	0.16	0.16
	岩 手	2.14	2.28	1.81	0.93	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33
E ラ ン ク	佐 賀	2.24	2.25	1.86	0.91	0.84	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33
	高 知	2.12	2.23	1.79	0.90	0.79	0.68	0.16	0.00	0.00	0.33
	鹿 児 島	2.19	2.28	1.86	0.95	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33
	熊 本	2.19	2.28	1.86	0.91	0.84	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33
	秋 田	2.17	2.28	1.81	0.93	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33
	宮 崎	2.15	2.32	1.86	0.93	0.82	0.69	0.17	0.00	0.17	0.33
	長 崎	2.19	2.28	1.86	0.95	0.82	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33
	青 森	2.17	2.25	1.81	0.93	0.80	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33
	沖 縄	2.19	2.30	1.90	0.93	0.82	0.69	0.00	0.17	0.17	0.33

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（平成8～17年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	法第5条違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
8	16,940	1,682	9.9	27.2	61.9	10.9	265,217	5,531	2.1
9	15,499	1,578	10.2	26.3	64.1	9.6	269,758	5,750	2.1
10	17,068	1,771	10.4	26.9	64.0	9.1	306,847	6,504	2.1
11	15,869	1,580	10.0	26.4	61.5	12.1	257,801	5,743	2.2
12	15,295	1,447	9.5	25.5	64.4	10.1	229,893	5,248	2.3
13	14,688	1,363	9.3	26.7	61.0	12.3	230,519	5,213	2.3
14	14,016	1,283	9.2	24.6	60.8	14.6	204,208	4,363	2.1
15	13,080	860	6.6	29.1	52.7	18.3	197,402	2,723	1.4
16	12,337	678	5.5	30.2	53.1	16.7	178,757	2,321	1.3
17	11,820	753	6.4	30.9	50.5	18.6	177,086	2,087	1.2

(注) 各年とも1～12月の間の結果である。

(2) 最低賃金の種類別監督指導結果（平成17年）

	法違反の状況		最低賃金額未滿労働者の状況			
	監督実施事業場数 (件)	法第5条違反事業場数 (件)	違反率 (%)	監督実施事業場の労働者数 (人)	最低賃金額未滿労働者数 (人)	最低賃金額未滿労働者の比率 (%)
合計	11,820	753	6.4	177,086	2,087	1.2
地域別最賃金	9,533	551	5.8	132,835	1,381	1.0
新産業別最賃金	2,287	202	8.8	44,251	706	1.6
食料品・飲料製造業関係	12	0	0.0	203	0	0.0
繊維工業関係	50	5	10.0	644	10	1.6
木材・不製品・家具・装備品製造業関係	19	2	10.5	133	2	1.5
パルプ・紙・紙加工製造業関係	0	0	-	0	0	-
出版・印刷・関連産業関係	10	2	20.0	327	2	0.6
窯業・土石製品製造業関係	9	3	33.3	93	5	5.4
鉄鋼業関係	31	1	3.2	438	2	0.5
非鉄金属製造業関係	14	0	0.0	253	0	0.0
金属製品製造業関係	53	2	3.8	482	2	0.4
一般機械器具製造業関係	355	31	8.7	4,892	101	2.1
電気機械器具製造業関係	1,121	101	9.0	23,374	415	1.8
輸送用機械器具製造業関係	398	39	9.8	7,125	98	1.4
精密機械器具製造業関係	44	5	11.4	1,103	42	3.8
各種商品小売業関係	22	0	0.0	2,235	0	0.0
自動車小売業関係	83	5	6.0	757	9	1.2
その他	66	6	9.1	2,192	18	0.8
従来の産業別最低賃金	-	-	-	-	-	-

※ 「法第5条違反事業場」の合計欄の数値は、産業別最低賃金適用事業場で年齢、業務等による適用除外により地域別最低賃金のみに違反があったものを含んでいる。